

ロシア軍機撃墜事件(2015年11月)以後のトルコとロシアの関係

著者	今井 宏平
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	5
ページ	40-46
発行年	2018-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050323

ロシア軍機撃墜事件（2015年11月）以後のトルコとロシアの関係

Turkish-Russian Relations after Jet Shoot-down Crisis

はじめに

2017年はトルコとロシアの関係の深さが目立った1年であった。シリア内戦においては、トルコ、ロシア、イランの3カ国で内戦を終息させるためのアスタナ会議が8回開催された。また、11月末にはロシアのソチにおいて、ロシア主導の国民対話会議が開催された。加えて、トルコ政府は北大西洋条約機構（NATO）加盟国でありながら、ロシアの防空ミサイルシステムS-400の購入を決定したと報道されている。しかし、2015年11月24日のロシア軍機撃墜事件から翌16年の6月まで、両国の関係は最悪であった。なぜ両国の関係はここまで改善したのだろうか。本稿では、2017年のロシアとトルコの関係について、トルコによるロシア軍機撃墜事件以降の両国の関係について概観したうえで、シリア内戦終結に向けた両国の対応とトルコ外交におけるロシアの位置づけについて検討する。

1. ロシアとトルコの関係悪化とその改善

2015年9月30日、アサド政権を支援するロシア軍が空爆を開始した。ロシアの空爆の目的はアサド政権の擁護とイスラーム国（IS）の掃討であり、後者に関してはトルコとも利害が一致していた。しかし、ロシアはISの掃討のためには、まず反体制派の中にまぎれているISとの関係が疑われる人員を排除することが必要だとして、アメリカやトルコが支援する反体制派地域へも空爆を実施した。また、ロシア軍機およびシリア軍機のトルコへの領空侵犯も相次ぐようになった。当然のことながら、反体制派を支援するトルコはロシアの空爆開始に強く反対した。そうした中、11月24日にトルコ軍によるロシア軍機撃墜事件が起こり、両国関係の悪化は決定的となった。ロシアはトルコに対して鶏肉やトマトをはじめとした農産物などの輸入制限やトルコ企業の活動制限などを含む17項目の経済制裁を課した。また、ロシア政府は自国民のトルコへの渡航も制限したため、ロシア人観光客が大きな収入源の1つであったトルコの観光業は大きな打撃を受けた。加えて、ロシア政府はシリアにおいてトルコが牽制するクルド系組織、民主統一党（PYD）がモスクワに外交オフィスを開設することを許可した。制裁など具体的な動きはなかったが、トルコは天然ガスの約50%をロシアからの輸入に頼っており、また、ロシアはトルコの最初の原子力発電所の建設を請け負っている。

シリア内戦での立場や自国の経済に大きな影響を及ぼすロシアとの関係悪化は、トルコにとっても負担が大きく、トルコ政府は水面下で関係改善の道のりを模索し、結果として、2016年6月29日に両国は関係正常化に合意した。そして、8月9日にはレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領がロシアを訪問し、原発事業の再開、ロシア人観光客向けのチャーター便の再開、トルコを経由してロシアからヨーロッパに抜けるガスパイプラインの「トルコ・ストリーム」計画の実施、対テロ政策での協力、などを確認した。次いで10月10日にはプーチン大統

領がトルコを訪問し、黒海を經由してロシアからトルコにつながる天然ガスパイプラインであるトルコ・ストリーム¹の着工に調印した。また、2016年12月19日にアンカラでアンドレイ・カルロフ駐トルコ・ロシア大使が写真展の開会の祝辞を述べる際に、警護のために会場にいたトルコ人の警察官に背後から銃撃され死亡した事件が発生した際も、両国は協力して捜査を行っていくことを確認している¹。

2017年から本格的にロシア人観光客がトルコのリゾート地に戻ったことで、停滞していたトルコの観光業は2017年に再び活性化しつつある。2017年10月までの10ヵ月間で、ロシア人観光客は前年比で496%増加し、450万人以上がトルコを訪れている²。2017年10月には、禁輸措置が解けていなかったトマトのロシアへの輸出も2017年年末から2018年初め辺りをめどに解禁されることが決定した³。

安全保障分野での関係も深まっている。エルドアン大統領は2017年9月にロシアの防空ミサイルシステムS-400の購入を決定したと発表した。トルコのS-400の購入に関しては、以前から話題になっていたが、他のNATO加盟国、とりわけアメリカがNATOのシステムとの相互運用に問題があるとして強く反対してきた。トルコはロシアの提示したミサイルシステムの金額が最も良心的だったと説明しているが、急速にアメリカとの関係が悪化しているトルコと、NATO加盟国であるトルコと関係を強化し、NATOの結束に揺さぶりをかけたいロシアの思惑が一致したという見方も成り立つだろう。ただ、トルコは過去にも中国との間で入札を獲得していた長距離防空・ミサイル防衛システムの合意を最終的に見送った経緯もあり、最終的な設置まで目が離せない問題である⁴。

2. アスタナ会合の実施

トルコとロシアはそれぞれ反体制派、アサド政権の主要な支援国であるが、シリア内戦を終焉させるという点では利害が一致している。その両国の思惑を反映しているのが、アスタナ会合の開催である。アスタナ会合は2017年1月から2017年12月までに計8回実施されている。以下で、8回のアスタナ会合について少し詳しく見ていきたい。

トルコ、ロシア、イランによる第1回目のアスタナ会合は2016年1月23日から24日にカザフスタンの首都、アスタナで開催された。上記の3ヵ国の代表に加えて、駐カザフスタン・アメリカ大使、そしてシリア問題担当国連アラブ連盟共同特別代表であるスタファン・デ・ミストゥラが参加した。状況としては、シリア第2の都市、アレッポにおいてトルコ、さらにアメリカをはじめとする国際社会が支援してきた反体制派がロシア、イラン、レバノンのヒズブッラーなどの支援を受けたアサド政権軍に対して決定的な敗北を喫した時期であった。この会

¹ 駐トルコ・ロシア大使銃殺事件の詳細は、今井宏平「トルコのロシア大使が射殺される。犯人は「アレッポを忘れるな」と叫ぶ」『News Week 日本版ウェブ』、2016年12月20日掲載。

² “Foreign tourist arrivals in Turkey rise nearly 30 pct in 2017”, *Hürriyet Daily News*, 29 November, 2017.

³ “Russia to allow tomato imports from Turkey”, *Daily Sabah*, 4 October, 2017.

⁴ ミサイル防衛システムの購入を含めた、トルコと中国の関係に関しては、今井宏平「アメリカを見据えた協調と対立—トルコと中国の限定的な関係—」『中国研究月報』No. 821、2016年、1-11頁。

議の最大の目的はシリア内戦の終結であり、そのためにアサド政権と反体制派を後押しする域外大国および地域大国が間接的に交渉するという方法が採られた。採られたというよりは、それ以外の方法がなかった。もちろん、シリア内戦の終結のためには当事者間の直接交渉が望まれる。しかし、反体制派の一部のグループは参加を拒否し、トルコがクルド系組織の PYD の参加を認めなかったため、直接交渉の実現は困難であった。第 1 回目の会合ではロシア、トルコ、イランの 3 カ国で停戦のための監視機構を創設することで合意した⁵。ただし、監視機構の詳細については詰められず、2 回目の会合に持ち越された。

第 2 回目の会合は 2 月 15 日から 16 日に実施された。この会合では前回の話し合いから引き継がれた停戦監視機構の公式化について文書が採択された。また、アサド政権と反体制派の間で捕虜と遺体を交換するメカニズムに関しても話し合われた⁶。第 2 回目の会合にはアサド政権および反体制派の代表団も出席した⁷。

第 3 回目の会合は 3 月 14 日から 15 日にかけて実施された。この会合の直前、シリアで 2 度の自爆テロが起り、反体制派はこれを理由に参加を見合わせた⁸。そのため、議論はほとんど進まない会合となった。

議論が大きく進んだのは 5 月 3 日から 4 日にかけて行われた第 4 回目の会合であった。この会合では、①ダラア県とクナイトラ県の一部、②ダマスカス県とグータ地方東部、③ヒムス県北部 ④イドリブ県とラタキア県・アレッポ県・ハマー県の一部という 4 つの地域に緊張緩和地帯 (de-escalation areas) を設けることが 3 カ国間で合意された。ただし、アサド政権と反体制派はこの合意を認めず、また、緊張緩和地帯設定の詳細も決められなかった。とはいえ、アサド政権を後押しするロシアとイラン、そして反体制派を支援するトルコの間で緊張緩和地帯設立の決定がなされた意義は大きかった。

第 5 回目の会合は 7 月 4 日から 5 日にかけて行われた。この会合でも主題となったのは緊張緩和地帯の設置であった。3 カ国間で基本的には合意しているものの、該当地域のどこに緊張緩和地帯を設置するか、そして緊張緩和のためにどの国の軍がどこに配置されるかについての協議は継続しているとされた⁹。また、非公式にロシアおよびトルコがカザフスタンとクルグズスタン (キルギス) に、また、ロシアが独立国家共同体 (CIS) の国々に、それぞれ緊張緩和地帯の停戦監視を要請したと報道されている¹⁰。この背景には、アスタナ会合の参加国であるロシア、イラン、トルコはシリア内戦にあまりにも深く関与しているので、中立的な立場で停戦監視を実施できないという事情がある。特に反体制派はイランの革命防衛隊の関与を警戒していた。また、ロシアは 7 月 9 日にアメリカとの間でシリア南西部のダラー県とクナイトラ県

⁵ Patrick Wintour, “Sponsors of Syria talks in Astana strike deal to protect fragile ceasefire”, *The Guardian*, 24 January, 2017.

⁶ “Second round of Syrian talks in Astana adopt mechanism to monitor ceasefire”, *The Astana Times*, 17 February, 2017.

⁷ アメリカ、ヨルダン、国連の代表も出席した。

⁸ “Syria peace talks in Astana close with no sign of rebels”, *Reuters*, 15 March, 2017.

⁹ Catherine Putz, “5th Round of Astana Syria Peace Talks End without Agreement”, *The Diplomat*, 7 July, 2017. アメリカとロシアの合意にはヨルダンの外交努力があった。

¹⁰ *Ibid.*

において軍事警察が停戦の監視を行う取り決めを締結した¹¹。

第6回目の会合は9月14日から15日にかけて実施された。そこで、3カ国間で合意した緊張緩和地帯の一部、具体的にはイドリブ県を中心にラタキア県・ハマー県・アレppo県の一部で3カ国の軍による停戦監視のためのパトロールを始めることとなった¹²。停戦監視地域は6ヵ月が期限だが、もし必要であれば延長するとされた。各国それぞれ500名の監視員を送ることとされた。停戦監視のためのパトロールの主な任務は、①アサド政権と反体制派の間の対立を防ぐ、②両陣営の停戦違反を監視する、というものであった¹³。この会合にはこれまでの会合と同様、ロシア、イラン、トルコ、アサド政権、反体制派の代表団に加え、国連代表のミストゥラ氏、アメリカおよびヨルダンの代表団が出席した。また、初めてカタールの代表団が出席した。近年、カタールはトルコとの関係が非常に親密化しており¹⁴、加えてイランとの関係も良好である。こうした背景からカタールの代表団が会合に加わったと考えられている。

第7回目の会合は10月30日から31日にかけて実施された。この会合では緊張緩和地帯の設置に関して大きな進展は見られなかったが、その一方でテロとの戦いの徹底、そして国連によるシリア内戦の停戦交渉であるジュネーブ会合を補完するためにロシア主導で開催されるソチでのシリア国民対話会議を11月末に開催することが確認された¹⁵。続いて12月20日から21日にかけて実施された第8回目の会合も第7回目の会合と同様に2度目のソチでのシリア国民対話会議を2018年1月29日と30日に実施することを確認する会合となった。

アスタナ会合だけでなく、ロシアが企画したシリア内戦仲介のためのソチ国民対話会議でもトルコは中心的役割を担っている。ロシア、イラン、トルコのアスタナ会合の主要3カ国は2017年11月22日にソチに集まり、3カ国首脳会談を開催した。前日の21日にプーチン大統領はトランプ大統領、サウジアラビアのサルマン国王、エジプトのスィーサー大統領とも電話協議を行うなど調整を行い、2018年1月末にソチで国民対話会議を開催することを発表した。共同声明において、3カ国の大統領はアサド政権と反体制派に国民対話会議への出席を強く促した¹⁶。そして2018年1月末にソチで国民対話会議が開催された。

このように、シリア内戦の停戦を目的に始められたアスタナ会合は、ロシア主導のシリア国民対話会議に近い意見を持った会合と位置づけられるだろう。ただ、シリア国民対話会議にせよ、行き詰まりを見せている国連主導のジュネーブ協議にせよ、各アクターの思惑が交差し、紛争に関連する全てのアクターが参加することは極めて困難である。トルコはシリアのクルド

¹¹ “Syria ceasefire: US and Russia-backed deal in effect”, *BBC*, 9 July, 2017.

¹² “Turkey, Iran, Russia agree on borders of Syria de-escalation zones in Astana talks”, *Daily Sabah*, 15 September, 2017.

¹³ *Ibid.*

¹⁴ トルコとカタールの関係に関しては、今井宏平「なぜトルコはカタールを重視するのか」『中東研究』第531号、2018年、95-104頁。

¹⁵ “The statement on the outcomes of the seventh round of the Astana Process on Syria”, The Ministry of Foreign Affairs Republic of Kazakhstan Official Website (<http://mfa.gov.kz/en/content-view/ob-itogah-sedmogo-raunda-astaninskogo-processa-po-sirii-2>, 2018年2月3日閲覧).

¹⁶ “Joint statement by Presidents of Iran, Russia and Turkey” Official Internet Resources of the President of Russia (<http://en.kremlin.ru/supplement/5256>, 2018年2月6日閲覧).

人勢力がトルコ国内の非合法武装組織であるクルディスタン労働者党（PKK）と同一組織であると見做し、シリアのクルド人勢力と同じ席に着くことを拒否している。また、アサド政権を支援するロシアによる停戦協議を疑問視する声が反体制派の中に見られ、結局、1月のソチでの国民対話会議に反体制派の主力は参加していない。

3. トルコ外交におけるロシアの位置づけ

1923年にトルコ共和国が建国されて以来、トルコ外交の基軸は伝統的に西洋であったことは間違いない。トルコ共和国設立の父であるムスタファ・ケマル（アタテュルク）にとって、近代化と文明化、そして西洋列強の支配から逃れるためには西洋諸国の仲間入りを果たす必要があった。ケマルの西洋化は政治・安全保障・文化の分野全てが含まれていた。第二次世界大戦前、トルコにとって西洋は西欧と同義であったが、冷戦期になると、西洋は西欧だけでなく、アメリカを含む概念となった。西洋重視の具体的な成果が1952年の北大西洋条約機構（NATO）加盟、1996年の欧州連合（EU）との関税同盟締結、2005年からのEU加盟交渉であった。

トルコ外交の基軸は常に西洋との関係であったが、トルコにとっての外交の選択肢が西洋だけだったわけではない。例えば、長く公正発展党の外交政策を牽引してきたアフメット・ダヴトオールは、「トルコは中東を含むアジアにどのように弓を引くかで、ヨーロッパやアメリカに対して放つ矢の距離が決定するのである。その逆も然りである」と述べている¹⁷、トルコ外交研究の第一人者であるロビンスも「トルコ外交は、地政学のレベルではEUと中東という『2つの引力』によって規定される」と指摘している¹⁸。少なくとも、公正発展党政権期（2002～2018年3月現在）においては中東に対する外交が西洋と同様に重視されてきたと言えよう。

トルコの民族主義であるトゥラン主義も外交に影響を及ぼしている。冷戦体制が崩壊し、旧ソ連地域において中央アジア、南コーカサスの国々が独立を果たすと、当時の大統領であったトゥルグット・オザル、オザルの後任となったスレイマン・デミレルはテュルク系民族の連帯性を強調し、中央アジアや南コーカサスの諸国家と関係を深めようとした¹⁹。また、トルコの中東に対する外交およびトルコ民族を重視する外交と一部重複するが、オスマン帝国時代の歴史的遺産を外交に反映させる「新オスマン主義」も冷戦後の時代のトルコ外交の特徴とされた。新オスマン主義は1990年代初頭に、オザル大統領と彼に近い新聞記者、作家、政治家たちによって提示された概念で、1970年代から国内政治において徐々に浸透した「トルコ＝イスラーム統合論」を外交政策において適用したものとも解釈できる。新オスマン主義を提唱する識者たちは、トルコは、バルカン諸国、南コーカサス、中東、中央アジアに存在するアイデンティティを胎動させる中心の1つと考える。

上記した4つの外交指針－西洋重視、中東重視、トルコ民族主義重視、新オスマン主義－は

¹⁷ Ahmet Davutoğlu, *Stratejik Derinlik*, Istanbul: Küre yayınları, 2001, p.562.

¹⁸ Philip Robins, “The 2005 BRISMES Lecture: A Double Gravity State: Turkish Foreign Policy Reconsidered”, *British Journal of Middle Eastern Studies*, Vol. 33, No.2, 2006, pp.210-211.

¹⁹ 冷戦後のトルコの中央アジア・南コーカサスに対する外交に関しては、今井宏平「ポスト冷戦期におけるトルコのユーラシア外交－安全保障共同体モデルを枠組みとして－」『中央大学政策文化総合研究所年報』第15号、2012年7月、55-80頁を参照。

トルコ外交の4つの系譜と言えよう。さらにこの系譜は、トルコにおける4つの思想的伝統—西洋化、イスラーム主義、トゥラン主義、オスマン主義—と相関関係にあった。トルコ共和国の建国から冷戦期までは西洋重視の外交が基本であったが、冷戦後は多かれ少なかれ、4つの外交指針を組み合わせて展開されてきた。これに対し、コチュ大学のアクトゥルクは2015年に発表した論文で冷戦後から「ユーラシア主義 (Avrasyacılık)」がトルコ外交の新たな指針として台頭してきたと主張している²⁰。外交に関して、ユーラシア主義が最も重視するのが、ロシアを最重要の同盟国とするという点である。ユーラシア主義の思想的前提となっているのは、左派知識人によるケマリズムの解釈である。ケマリズムの一般的な解釈では、西洋化、つまり西洋重視が柱となるが、左派知識人はムスタファ・ケマルの反帝国主義の姿勢を強調し、また、経済政策に関して5ヵ年計画など、社会主義の制度を活用している点に着目する。

もちろん、トルコにおけるユーラシア主義は冷戦後に限定されるものではない。歴史的にオスマン帝国と帝政ロシアは緊張関係にあったが、人的交流もあった。また、オスマン帝国、帝国ロシアが共に滅びた第一次世界大戦後の戦間期、トルコとソ連は良好な関係にあった。冷戦期に入り、ソ連との関係が緊張した中でも、左派系知識人もしくは運動家の中でユーラシア主義の考えは存続し続けた²¹。トルコ民族主義や新オスマン主義同様に冷戦構造崩壊後にその動きは活性化するが、前者2つの考えほどは脚光を浴びなかった。しかし、ユーラシア主義の考えは、特に軍部を中心に根強く存在した²²。

1990年代はロシアのPKK支援、トルコ政府のチェチェンでの反政府軍支援の問題があり、両国関係は必ずしも良好と言えなかったが、2000年代に入り、安定した。一方でユーラシア主義を提唱していた軍関係者がエルゲネコン事件など、軍による一連の国家転覆計画（現在ではギュレン運動による偽装工作だったと言われている）で失脚したため、トルコ外交においてユーラシア主義は思ったほど影響力はもたなかった。しかし、2016年5月に西洋と中東を重視し、新オスマン主義を柱とした外交を展開してきたダヴトオールが首相を辞任し、その翌月以降ロシアとの関係が好転したことで、トルコ外交においてユーラシア主義が展開される素地は整ったと言えよう²³。

おわりに

本稿では、2017年のロシアとトルコの関係について、2015年11月24日のトルコによるロシア軍機撃墜事件以降の両国の関係を概観したうえで、シリア内戦終結に向けた両国の対応とトルコ外交におけるロシアの位置づけを検討してきた。トルコとロシアは必ずしも全ての利害が一致しているわけではない。特にシリア内戦においては内戦の終結という1点のみで利害が

²⁰ Şener Aktürk, “Fourth Style of Politics: Eurasianism as a Pro-Russian Rethinking of Turkey’s Geopolitical Identity”, *Turkish Studies*, Vol. 16, No.1, 2015, p.54.

²¹ ユーラシア主義に傾倒した左派系知識人のサークルとして、1930年代に活動したカドロ運動 (Kadro)、そして1960年代の雑誌、道標 (Yön) に関連するグループがある。

²² トルコ外交におけるユーラシア主義の影響に関しては、Ozgur Tufekci, *The Foreign Policy of Modern Turkey: Power and the Ideology of Eurasianism*, London: I.B. TAURIS, 2017.

²³ もちろん、前述したように、トルコ外交の指針は1つではなく、複数の指針が並立していると考えたほうが捉えやすい。

一致しているに過ぎない。そうであるならば、なぜトルコとロシアの関係はここまで強くなっているのだろう。その背景としては、2つの点が指摘できるだろう。

第1にトルコとアメリカの関係悪化および、アメリカの中東における存在感の低下である。アメリカとトルコは共通の脅威認識を基に冷戦期から同盟関係を密にしてきた。シリア内戦でも当初はアサド政権を共通の脅威として利害が一致していたが、2013年の夏にオバマ大統領がアサド政権の化学兵器使用疑惑の際に何のアクションも起こさなかったことに不信感を抱いた。現在はトルコがクルディスタン労働者党（PKK）と同一視して敵視するPYDおよびその軍事部門である人民防衛隊（YPG）をアメリカが支援していることから、共通の利害が見いだせていない。また、それ以外にもトルコとアメリカはギュレン運動に対する認識、トルコによるアメリカの対イラン制裁違反疑惑、トランプ大統領のエルサレム首都容認宣言など、多くの問題を抱えている²⁴。また、冷戦後の時期において、中東の問題で中心的な役割を果たしてきたのは常にアメリカだったが、本稿で見てきたようにシリア内戦への積極的な関与から、近年ではロシアの存在感がアメリカ以上に目立っている。

第2に、2015年11月24日のロシア軍機撃墜事件を経験し、トルコ政府はロシアが自国にとっていかに重要であるかを再認識したという点である。ロシアは安全保障、貿易、経済、エネルギーとあらゆる分野でトルコと関係が深い。トルコにとってロシアは決して対立してはいけない国であった。ただし、トルコもロシアもお互いを完全に信頼しているわけではない。両者の関係は極めて現実主義的な双方の計算の上に成り立っている。トランプ政権とトルコ政府の関係が悪く、シリア内戦の終結にもまだ時間がかかると考えられることから、トルコとロシアの友好関係は当面続くだろう。

(2018年3月15日脱稿)

地域研究センター 今井宏平

²⁴ トルコとアメリカの関係に関しては、今井宏平「なぜアメリカとトルコの関係は悪化したのか」『立教アメリカン・スタディーズ』No. 40、2018年（近刊）を参照。